



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松岡 邦和

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,341	5.6	6,231	△6.3	7,490	△5.8	4,374	△39.7
26年3月期第2四半期	54,285	14.7	6,647	38.3	7,955	70.1	7,252	212.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,516百万円 (△67.8%) 26年3月期第2四半期 10,910百万円 (421.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	87.35		—	
26年3月期第2四半期	144.80		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期第2四半期	138,188		93,648		63.7	1,758.17		
26年3月期	138,113		90,507		61.6	1,700.22		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 88,044百万円 26年3月期 85,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	120,000	7.5	12,000	△11.8	13,000	△17.1	8,000	△30.9	159.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月8日に公表した業績予想値を修正いたしました。
尚、詳細につきましては四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	54,021,824 株	26年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,944,194 株	26年3月期	3,942,699 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	50,079,006 株	26年3月期2Q	50,084,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
また、当社は平成26年12月3日(水)にアナリスト、機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結会計年度概況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、アベノミクスによる「成長戦略」が具現化し、ベースアップなど、一部において景気の回復が実感できたものの、株価の上昇も落ち着きを見せ、回復への足踏みが感じられます。また、消費増税にともなう反動減からの回復も遅れており、先行きが不透明な状況が続いています。

海外におきましては、米国経済は自動車を中心に引き続き好調を維持しております。中国では、ここにきて経済成長率の鈍化がみられるものの、依然として高い成長率を保っており、今後も大きな市場として期待されています。また、世界経済全体としては、感染症リスクや、一部の国における政情不安など、懸念材料があるものの、新興国を中心にさらなる成長への期待感が高まっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 573 億 4 千 1 百万円、前年同期比 30 億 5 千 6 百万円の増収 (5.6%増)、営業利益は、本年2月の雪害が影響したことで、62 億 3 千 1 百万円、前年同期比 4 億 1 千 6 百万円の減益 (6.3%減) となりました。経常利益は、円安が進行したことにもなう為替差益 9 億 2 千 3 百万円があったものの、前年同期までの利益とはならず、74 億 9 千万円、前年同期比 4 億 6 千 5 百万円の減益 (5.8%減) となりました。四半期純利益は、43 億 7 千 4 百万円、前年同期比 28 億 7 千 8 百万円の減益 (39.7%減) となりました。これは、前年同期において移転価格税制に基づく更正処分に係る日米間の相互協議の合意が成立したことにより、過年度法人税等、および法人税等還付加算金として 18 億 1 千 2 百万円の計上があったことによるものです。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、消費増税前の駆け込み需要の反動減からの回復が大きく遅れており、また、好調であった軽自動車・小型車も、ここにきて失速の動きがみられ、前年同期を下回る水準で推移しました。しかし、海外において、米国の新車販売が引き続き好調に推移したことや、「東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司」の生産および販売が増加したことに加えて、平成 26 年 1 月より「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」、4 月より「東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司」の 2 拠点が稼動を開始したことで、海外売上が大幅に増収となりました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は 356 億 5 千万円、前年同期比 22 億 6 千 1 百万円の増収 (6.8%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、雪害の影響や、海外新工場の立上りにともなう生産性悪化により 45 億 6 千 1 百万円、前年同期比 6 億 1 千 2 百万円の減益 (11.8%減) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、消費増税による反動減が見られたものの、中型車を中心としたトラック市場が好調に推移し、市場全体が拡大傾向となっています。さらに、景気回復にともない大手ユーザー様の購入増加や、より高品質な製品への代替需要などにも支えられ、当社グループの受注および生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は 178 億 1 千 6 百万円、前年同期比 6 億 4 千 5 百万円の増収 (3.8%増)、セグメント利益 (営業利益) は、売上増および合理化の実現により生産性が向上したことから、13 億 1 千 5 百万円、前年同期比 1 億 3 千 5 百万円の増益 (11.4%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減がここにきてみられるようになり、厳しい状況が続いておりますが、産業用送風機につきましては、景況感の回復にともなう設備投資の増加の影響を受け、受注が前年同期に比べ増加しました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が堅調に推移したことから、その他の事業全体での売上高は 38 億 7 千 4 百万円、前年同期比 1 億 5 千 1 百万円の増収 (4.1%増)、セグメント利益 (営業利益) は、売上高の増加にともない 3 億 5 千 3 百万円、前年同期比 6 千万円の増益 (20.5%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が減少したことから、690億9千3百万円となりました。

固定資産では、タイ新工場の建設用地を取得したため、有形固定資産が増加したこと、保有する株式等の評価額が上昇したことにより、投資有価証券が増加したことから、690億9千5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加の1,381億8千8百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に未払法人税等が減少したことから、334億4千8百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金が増加したことから、110億9千1百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億6千6百万円減少の445億3千9百万円となりました。

(純資産の部)

為替換算調整設定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31億4千1百万円増加の936億4千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ79億6千万円減少し189億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億2百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益74億4千2百万円、非資金取引である減価償却費36億8千5百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加17億1千9百万円、たな卸資産の増加16億6千1百万円、法人税等の支払額32億6千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億2千5百万円の減少となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出14億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出9億7千7百万円、有形固定資産の取得による支出77億5千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5千7百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億7千7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、平成26年5月8日公表の予想値と差異が生じる結果となりました。定温物流関連事業におきましては、中型車を中心とした冷凍車需要が旺盛に推移したことにより、受注台数が増加しました。しかし、プレス関連製品事業におきましては、国内では消費増税による反動減からの回復が遅れ、北米は好調ではあったものの、期初の予想値までには至らず、全体としての売上高は若干の減少となりました。一方、利益面では、国内では本年2月の雪害被害に対し、予想以上に早急な復旧が進んだこと、海外では1月に稼働した「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」、4月に稼働した「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」、それぞれの工場立上りが想定よりも順調に推移し、工場生産性の悪化を抑えることが出来たことから、予想値を上回りました。さらに、急速な円安も大幅な利益の押し上げ要因となりました。

第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成27年3月期通期連結業績予想を修正いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が207百万円減少し、純資産の額が133百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,458	13,438
受取手形及び売掛金	24,903	26,453
有価証券	5,332	4,618
金銭債権信託受益権	5,000	5,000
たな卸資産	12,966	14,405
その他	5,881	5,177
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,542	69,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,350	15,601
機械装置及び運搬具(純額)	18,740	18,570
その他(純額)	13,882	16,481
有形固定資産合計	48,972	50,654
無形固定資産	1,198	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	14,592	16,614
その他	821	680
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	15,399	17,278
固定資産合計	65,571	69,095
資産合計	138,113	138,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	20,033
1年内返済予定の長期借入金	1,854	1,673
未払法人税等	3,144	2,344
賞与引当金	1,239	1,371
役員賞与引当金	64	30
製品保証引当金	198	192
その他	8,071	7,803
流動負債合計	35,528	33,448
固定負債		
長期借入金	5,015	4,159
繰延税金負債	4,285	4,577
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,661	1,336
その他	1,076	979
固定負債合計	12,077	11,091
負債合計	47,605	44,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	72,285	76,319
自己株式	△2,475	△2,478
株主資本合計	80,260	84,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	5,026
為替換算調整勘定	2,146	△107
退職給付に係る調整累計額	△1,254	△1,166
その他の包括利益累計額合計	4,884	3,752
少数株主持分	5,362	5,603
純資産合計	90,507	93,648
負債純資産合計	138,113	138,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	54,285	57,341
売上原価	42,984	46,223
売上総利益	11,300	11,117
販売費及び一般管理費	4,652	4,886
営業利益	6,647	6,231
営業外収益		
受取利息	33	75
受取配当金	135	155
固定資産賃貸料	48	52
為替差益	971	923
その他	231	210
営業外収益合計	1,420	1,416
営業外費用		
支払利息	84	71
災害による損失	-	32
その他	27	52
営業外費用合計	112	157
経常利益	7,955	7,490
特別利益		
固定資産売却益	19	22
投資有価証券売却益	180	-
法人税等還付加算金	153	-
その他	5	0
特別利益合計	358	22
特別損失		
固定資産除却損	23	70
減損損失	0	0
ゴルフ会員権売却損	9	-
その他	1	0
特別損失合計	34	70
税金等調整前四半期純利益	8,279	7,442
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,845
過年度法人税等	△1,659	-
法人税等調整額	329	△27
法人税等合計	773	2,817
少数株主損益調整前四半期純利益	7,505	4,625
少数株主利益	253	250
四半期純利益	7,252	4,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,505	4,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	1,050
為替換算調整勘定	2,431	△2,253
退職給付に係る調整額	-	93
その他の包括利益合計	3,405	△1,108
四半期包括利益	10,910	3,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,672	3,241
少数株主に係る四半期包括利益	238	274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,279	7,442
減価償却費	3,236	3,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△33
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	29
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△22	—
受取利息	△33	△75
受取配当金	△135	△155
支払利息	84	71
為替差損益 (△は益)	△813	△816
有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174	0
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△22
固定資産除却損	23	70
法人税等還付加算金	△153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,423	△1,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,797	△516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△710	△1,661
その他	△421	887
小計	6,401	7,305
利息及び配当金の受取額	113	154
利息の支払額	△44	△88
法人税等の支払額	△2,221	△3,269
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	891	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,499
定期預金の払戻による収入	1,739	997
有価証券の取得による支出	△200	△1,499
有価証券の売却及び償還による収入	699	200
有形固定資産の取得による支出	△5,172	△7,759
投資有価証券の取得による支出	△1,055	△977
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,369	72
信託受益権の取得による支出	△300	△300
信託受益権の償還による収入	300	300
貸付けによる支出	△22	△14
貸付金の回収による収入	26	30
その他	△36	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△10,525

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110	—
長期借入金の返済による支出	△591	△877
長期借入れによる収入	455	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△71
セール・アンド・リースバックによる収入	334	—
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△399	△448
少数株主への配当金の支払額	△50	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,529	△7,960
現金及び現金同等物の期首残高	22,176	26,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,705	18,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,389	17,171	50,561	3,723	54,285	—	54,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	2	136	266	403	△403	—
計	33,523	17,174	50,698	3,990	54,688	△403	54,285
セグメント利益	5,173	1,180	6,354	293	6,647	—	6,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,650	17,816	53,466	3,874	57,341	—	57,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	4	137	235	373	△373	—
計	35,783	17,820	53,603	4,110	57,714	△373	57,341
セグメント利益	4,561	1,315	5,877	353	6,231	—	6,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会の決議に基づき、130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）を発行し、平成26年10月1日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|---------------------------------|
| (1) 本社債の総額 | 金50億円 |
| (2) 各社債の金額 | 金100万円 |
| (3) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金102.5円 |
| (5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (6) 償還金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (7) 償還期限 | 平成31年9月30日 |
| (8) 償還方法 | 償還期日にその総額を償還する。 |
| (9) 本新株予約権に関する事項 | |
| ① 本新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 発行する新株予約権の総数 | 5,000個 |
| ③ 転換価額 | 2,013円（当初） |
| ④ 行使期間 | 平成26年11月4日から平成31年9月26日 |
| (10) 担保・保証の有無 | 担保又は保証を付さない。 |
| (11) 資金の使途 | 当社子会社によるタイでの新工場建設及び設備投資に充当する予定。 |